

CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.18

2012年10月

Center for
International Research
on the Japanese Economy
Faculty of Economics
University of Tokyo
(CIRJE)

特集：住宅生産団体連合会プロジェクト

当センターでは、2006年より社団法人住宅生産団体連合会（住団連）のご支援の下、本学経済学研究科スタッフが代表を務める「住宅生産団体連合会（住団連）プロジェクト」を積極的に進めています。今年度は、3つの新規採択プロジェクトを含む6つの研究プロジェクトが活動しております。今回は、各プロジェクトの活動内容をご紹介します。特に「住宅政策」はコアとなるプロジェクトであり、住団連と本研究科のスタッフが合同で住宅政策研究会を定期的に開催し、住宅政策に関する議論を行い、研究を深化させています。あとの5つのプロジェクトは、それぞれ数人のスタッフを中心に研究が進められていますが、相互に連携することにより、大きな相乗効果が期待されます。

住宅政策

井堀利宏



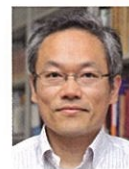
この研究プロジェクトでは、2011年度に引き続いて、我が国における住宅に関する経済学的問題や住宅政策のあり方を検討している。2012年度も住宅政策については住宅金融、地震保険、都市計画政策や消費税や住宅ローン減税など税制のあり方を中心に切りあげ、我が国の住宅に関する中・長期的な政策課題について検討を進める予定である。なかでも、定期的に住宅政策研究会を開催し、住宅業界の実情把握、国による住宅政策の現状、住宅税制などの多方面の問題を検討する。本年度もこれまで、学外から専門家として齊藤 誠氏（一橋大学）、森田 学氏（青森中央学院大学）、石野卓也氏（慶應義塾大学）、森泉陽子氏（神奈川大学）をゲストに招き、プロジェクト・メンバーとともに、東日本大震災を踏まえて地震保険のあり方など、我が国の住宅政策の重要課題について議論した。今後も住宅政策の理論、実証、政策について、学外の専門家も交えて、幅広い観点から議論を進める予定である。さらに、本学の研究者もそれぞれの専門分野との関連で、住宅への課税政策の評価、住宅市場のミクロ的分析、住宅投資のマクロ動向、住宅金融問題など、住宅市場と住宅政策を巡る重要な経済問題について研究することになっている。

現代住宅技術の経営・経済分析

柳川範之



・大橋 弘



住宅技術の問題を考えていく際には、製品相互間、部品相互間のコーディネーションの問題が重要な側面のひとつである。本研究プロジェクトにおいては、製品の特性と製品アーキテクチャやコーディネーションの仕組みとの間にどのような関係があるかに注目して理論的な分析を行っている。このような分析を通じて、利用者が事前には利用形態を明示することが困難である住宅という製品にとって、望ましいコーディネーションをもたらす仕組みはどのようなものかを考察している。また、現実の制度や住宅供給の実態についても調査研究を行い、住宅供給を促進していくうえでどのような制度的枠組みが必要かについても考察していく予定である。

CIRJE Newsletter

目次

特集：
住宅生産団体連合会
プロジェクト

客員スタッフより

CIRJE
ディスカッションペーパー
シリーズ

客員スタッフ

スタッフ

■ 特集：住宅生産団体連合会プロジェクト ■

■ 東日本大震災と住宅復興 ■

国友直人



・ 石見 徹

2011年3月に発生した東日本大震災では多数の死者・行方不明者など犠牲者が発生したが、同時に津波により多くの家屋が破壊された。この間、日本の住宅業界は仮設住宅の建設で大きな役割を果たしているが、社会的・経済的には大災害からの復興に当たっても大きな役割が期待されている。この研究プロジェクトではまず東日本大震災という滅多に遭遇しない状況において住宅業界が果たしている仮設住宅の建設を巡る貢献とそれに関係する問題を検討し、今後発生する可能性のある災害に対する社会的に必要な準備とそれを維持するためのコスト負担という課題を検討する。また今後の災害復興における住宅業界の役割についても検討する。

本年はまずこの間の仮設住宅を巡る対応についての関係者へのヒアリング、三陸地域に限定した災害地域での仮設住宅を巡る評価について被災地の現地調査、資料の収集と分析など予備的研究を行う予定である。

■ 市町村合併が住宅・土地価格に与えた資本化効果の検証 ■

林 正義



他の先進諸国と同様、日本においても合併により市町村規模は拡大している。しかし他国における市町村合併に関する実証分析と比べると、日本における研究は十分ではない。今回の Eric Weese (Yale 大学) と西川雅史 (青山学院大学) との共同研究ではこの課題に応えたい。資本化仮説を援用すると、市町村合併の純便益は不動産価格に帰着するはずである。したがって、合併した行政区と合併しなかった行政区の境界を挟む一対の筆の不動産価格の差を、合併の前後で比較することで市町村合併の効果を評価できるはずである。また今回は、平成の大合併の実証分析とともに、昭和の大合併についてもデータベースを構築することを予定している。

■ 住宅価格変動の分析 ■

渡辺 努



「住宅価格変動の分析」プロジェクトでは2つのテーマについて研究を行う。第1は、住宅の販売段階における販売価格の変遷に関する分析である。住宅の売買は、売り手が最初の広告を出してから最終的に登記されるまでに時間がかかり、その間に価格が変化する。この研究では、同一物件について、①売り手が広告雑誌に最初に提示する価格、②広告雑誌で買い手がついたときの価格、③不動産仲介業者に記録された価格、④登記時における価格の4種類の価格を収集し、どのように推移するかを統計的に分析する。最初の提示価格から登記価格を予測することを試みるほか、4つの価格を用いて作成した住宅価格指数の性質の違いを調べる。第2は、住宅仲介サービスのネット化が価格形成に及ぼす影響に関する分析である。住宅の仲介サービスはかつては紙媒体の雑誌で行われていたが最近ではネットでのサービスが急速に普及しており、この変化が住宅の価格形成に影響を及ぼしていると言われている。本研究では住宅仲介サービスのネット化が価格形成に及ぼす影響を理論的に整理した上で、実証的な検討を加える。

■ 住宅・都市経済に関する研究 ■

田淵隆俊



住宅価格と地価の関するヘドニック分析を理論と実証の両面から行う。また、住宅の品質や住宅を取り巻く環境が、住宅価格や地価に及ぼす影響について分析する。特に、少子高齢化による縮小化社会において、これまでの住宅・土地政策、ひいては都市政策一般がいかなる結果をもたらすか検討する。一方で、住宅や土地に関する時空間データの収集・整備を継続して行う。本学空間情報科学研究センターを通じて全国の研究者に広く公開することによって、わが国における住宅や土地に関する研究が一層進展するよう、鋭意努力する。

さらに、井堀教授代表のプロジェクト「住宅政策」の住宅政策研究会において多角的に議論を行うことにより、研究を深化させる。

■ 客員スタッフより ■

http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/people/07people_j.html

当センターでは国内外の大学、研究機関から研究者の方をお迎えしております。今回は 2012 年度前半に滞在された客員スタッフの皆様に、当センターに対する感想や研究内容を伺いました。

客員准教授

東北大学大学院経済学研究科

中島賢太郎

(2012.4.1 - 7.31 滞在)



2012 年 4 月から 7 月の間 CIRJE において研究する機会をいただきました。滞在中は大変素晴らしい研究環境を与えていただき、研究に専念させていただくことができました。

CIRJE 滞在中に取り組んだ研究テーマは、ネットワークデータの空間経済学というものです。これは、企業の共同研究関係や、財の取引関係など、通常の個票データからもう一歩進んで、個票間の関係性・つながりを捉えたネットワークデータから、経済活動の空間的パターンを明らかにしようという取り組みです。その成果の一つとして、企業間の財取引関係データから、地理的距離が企業間取引関係構築を阻害する効果を計った研究について、都市経済ワークショップで報告しました。ワークショップでは大変多くの先生から貴重なコメントをいただくことができ、研究を進めるにあたって大変参考になりました。

このような大変貴重な訪問機会を与えてくださいましたこと、また滞在中に大変快適な研究環境を与えてくださいましたこと、CIRJE に関わる先生、スタッフの皆様に深く感謝申し上げます。また、今後の CIRJE のこれまで以上のご発展をお祈り申し上げます。

京都大学大学院経済学研究科・経済学部

渡邊純子

(2012.8.1 - 11.30 滞在)



2012 年 8 月から 4 ヶ月間、CIRJE で研究できる貴重な機会を与えていただき感謝しております。東京大学は、数々の研究センターや施設、資料の所蔵など従来から最高水準にあったと思いますが、そこからさらに年々拡充・進化をし続けているところが凄いと、訪れるたびに実感します。関係の先生方の御力やご努力に改めて尊敬の念を抱きます。CIRJE の充実した研究支援体制、厚谷つかささん、田中公子さんのご親切なご助力も大変有り難く思っております。

私の専門は日本経済史ですが、近年は、戦後日本における産業の衰退化とそれに伴う産業調整を研究課題としています。かつての成長産業（繊維・石炭・造船など）の衰退過程ではどの分野にどのように資源が移動したのか、金融市場・労働市場など市場を通じた資源配分と企業や企業グループなど組織内での資源配分にはそれぞれどのような特徴や問題点があるのか。また、失業などの社会問題や他国との貿易摩擦も関係することから、日米貿易摩擦やアメリカの産業調整の仕組みとの国際比較も視野に入れていきます。

昨年度の半年間はハーバード大学に滞在し、アメリカの産業調整援助政策に関する研究を行いました。CIRJE では日本側に関する研究を進め、優れた研究者の方々からご教示を賜りたいと思っております。

短期客員研究者

野村財団・短期客員研究者

Department of Agricultural and Resource Economics,
North Carolina State University

井上 篤

(2012.5.14 - 5.18 滞在)



CIRJE に滞在中は、マクロ経済時系列の予測の手法に関する研究とマクロ経済モデルの推定に関する研究を行いました。前者の研究では、制度の変化や技術革新など経済を取り巻く環境の変化に対応するためにモデルのパラメーターが時間とともに変化する予測モデルを考察し、その中で正しい予測モデルを選択する手法を開発しました。後者の研究では、利用可能な経済のデータからマクロ経済モデルを正確に推定することができないという現実的な状況においても使用可能な新しい推測手法を開発しました。またこの研究の結果を CIRJE の応用統計ワークショップで報告する機会を頂き、参加された先生から貴重なコメントを授かりました。

野村財団・短期客員研究者

Department of Economics, University of Virginia,
Federal Reserve Board of Governors

向山敏彦

(2012.7.7 - 7.14 滞在)



CIRJE での滞在期間は一週間と短かったのですが、その間に CIRJE のマクロワークショップと東京大学先端科学技術研究センターのカフェセミナーで研究発表をさせていただきました。経済学部の福田教授、小枝講師、Sim 講師、Tsai 講師、藤本講師、鈴木講師、CIRJE 学術支援専門職員の田中氏とは個々に研究上の意見交換をすることができ、また神谷教授、青木准教授、平野講師とお話をする機会も頂きました。その他にも東京圏のマクロ経済学の研究者とお会いして意見交換をすることもでき、有意義な時間を過ごすことができました。ワークショップでは植田教授をはじめ多くの方々から出席していただき、貴重なコメントを頂きました。ありがとうございました。

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2012年4月から2012年9月は、Jシリーズ4件、Fシリーズ17件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは国内外の大学・研究所等に送付される他、上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を幅広い分野からお迎えして研究活動を行っております。下記のリストはその一部です。

客員准教授

- Minhaj Uddin Mahmud (2012.6.1 - 7.31)
Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- 中島賢太郎 (2012.4.1 - 7.31)
東北大学大学院経済学研究科, 日本
- 渡邊純子 (2012.8.1 - 11.30)
京都大学大学院経済学研究科・経済学部, 日本
- Ingemar Ottosson (2012.5.21 - 5.28)
Center for Languages and Literature, Lunds University, Sweden
- W. Miles Fletcher III (2012.5.28 - 6.8)
Department of History, The University of North Carolina at Chapel Hill, USA
- Seung Mo Choi * 野村財団・短期客員研究者 * (2012.6.5 - 6.12)
School of Economic Sciences, Washington State University, USA
- Marcus Berliant (2012.6.18 - 6.26)
Department of Economics, Washington University in St. Louis, USA
- 小島武仁 (2012.6.20 - 7.3)
Department of Economics, Stanford University, USA
- François Perron (2012.6.20 - 6.23, 2012.6.29 - 6.30)
Department of Mathematics and Statistics, University of Montreal, Canada
- 渡辺安虎 (2012.7.4 - 8.4)
Kellogg School of Management, Northwestern University, USA

短期客員研究者

- 笠原博幸 (2012.3.15 - 4.10)
Department of Economics, The University of British Columbia, Canada
- Donata Favaro (2012.5.10 - 6.11)
Department of Economics M. Fanno, University of Padova, Italy
- R. Anton Braun (2012.5.17 - 6.1)
Federal Reserve Bank of Atlanta, USA

スタッフ

専任スタッフ センター長

田淵隆俊
東京大学大学院経済学研究科



運営委員会

運営委員長

田淵隆俊 (東京大学大学院経済学研究科)

運営委員

- 伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科)
- 神谷和也 (東京大学大学院経済学研究科)
- 谷本雅之 (東京大学大学院経済学研究科)
- 福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)
- 渡辺 努 (東京大学大学院経済学研究科)

教授



国友直人
東京大学大学院経済学研究科



市村英彦
東京大学大学院経済学研究科



福田慎一
東京大学大学院経済学研究科



澤田康幸
東京大学大学院経済学研究科

顧問

- 翁 邦雄 (京都大学公共政策大学院教授)
- 神田秀樹 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- 西村和雄 (京都大学経済研究所特任教授)
- 浜田宏一 (Tuntex Professor Emeritus of Economics, Department of Economics, Yale University)
- 水口弘一 (経済同友会終身幹事、野村総合研究所顧問)

CIRJE Newsletter No.18

2012年10月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/indexj.html>